

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産	
信託期間	2028年6月13日まで（2013年6月28日設定）	
運用方針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型） 為替ヘッジなし	USエネルギーMLPファンドの受益証券およびマネー・プールマザーファンドの受益証券
	USエネルギーMLPファンド	主にエネルギーや天然資源に関連する米国のMLP等（含む株式）
	マネー・プールマザーファンド	わが国の公社債
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主にエネルギーや天然資源に関連する米国のMLP等（含む株式）を主要投資対象とします。 ・外貨建（米ドル建）資産について、原則として為替ヘッジを行いません。 	
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 	
分配方針	毎月13日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益配分方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）原則として安定した分配を継続することを目指しますが、基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。基準価額水準や分配対象収益を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行うことがあります。	

運用報告書（全体版）

米国エネルギーMLPオープン
（毎月決算型）為替ヘッジなし

愛称：エネルギー・ラッシュ

第148期（決算日：2025年11月13日）
 第149期（決算日：2025年12月15日）
 第150期（決算日：2026年1月13日）
 第151期（決算日：2026年2月13日）
 第152期（決算日：2026年3月13日）
 第153期（決算日：2026年4月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
 今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく
 お問い合わせ申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

◎運用のポイント

当期間については、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げや中東情勢の緊迫化を受けたエネルギー価格の上昇が追い風となりました。一方で、米国で一部のプライベート・クレジットファンドに対する投資家の解約請求が急増し、解約制限を実施したことなどが投資家センチメントの悪化に繋がりました。2026年2月末、米国・イスラエルはイランに対する軍事行動を開始し、イラン側はエネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡を事実上封鎖する措置を取りました。この結果、原油価格が急騰し、世界の株式市場は下落する展開となりました。ポートフォリオでは、地政学リスクの高まりを受け、石油関連銘柄のSUNOCOCORP LLCなどの投資比率を引き上げた一方、公益銘柄のSEMPRAなどの投資比率を引き下げました。中東情勢の緊迫化を受け、安定的な供給が期待できる北米のエネルギーへの期待が高まっていると見ており、MLP市場は魅力的な投資機会を提供していると考えます。

◎投資環境と今後の運用方針

米国とイランは停戦協議を始めたものの、双方の間の溝は深く、合意に至るかは予断を許さな

い状況であるといえます。仮に何らかの合意が形成された場合でも、今回のイラン戦争による中長期的な影響は現時点では見通せず、不安定な市場環境が継続するものと考えます。米国では2026年11月に中間選挙を控えていますが、今回の戦争によってトランプ米大統領の支持率は低下しており、共和党は苦しい戦いを強いられる見通しです。一方で、ファンダメンタルズ（基礎的条件）は底堅い状況が継続しています。米国中心に世界経済は底堅く推移しており、イラン戦争収束への見通しが立てば株式市場は回復に向かうと見ています。中東やロシアなど主要なエネルギー産出地域での地政学リスクの高まりは、政治的に安定した北米のエネルギー需要が高まる結果になると見ています。このことは、エネルギー中流事業に従事する投資先企業にとっても追い風といえます。当面は変動性の高い市場環境が続く見込みですが、着実な業績成長を達成できる企業の「質」が株価の優勝劣敗を左右すると考えます。引き続き、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、競争優位性のある企業を発掘し、投資する方針です。



ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー
プライベート・アセット・マネジメント・グループ
ラクリン・グループ
マネージング・ディレクター
ダグラス A. ラクリン



マネージング・ディレクター
パオロ R. フラッタロリ

上記は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーの資料を基に、三菱UFJアセットマネジメントが作成したものです。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分 配	み 金 騰 落	中 率				
	円	円	円	%	%	%	百万円	
124期(2023年11月13日)	5,588	10		1.8	—	—	99.3	14,297
125期(2023年12月13日)	5,527	10	△	0.9	—	—	99.3	13,664
126期(2024年1月15日)	5,598	10		1.5	—	—	99.2	13,405
127期(2024年2月13日)	5,554	10	△	0.6	—	—	99.0	12,957
128期(2024年3月13日)	5,831	10		5.2	—	—	99.0	13,093
129期(2024年4月15日)	6,107	10		4.9	0.0	—	99.3	13,373
130期(2024年5月13日)	6,538	10		7.2	0.0	—	99.1	14,119
131期(2024年6月13日)	6,598	10		1.1	0.0	—	99.1	14,009
132期(2024年7月16日)	6,849	10		4.0	0.0	—	99.4	14,144
133期(2024年8月13日)	6,272	10	△	8.3	0.0	—	99.0	12,734
134期(2024年9月13日)	6,217	10	△	0.7	0.0	—	99.0	12,431
135期(2024年10月15日)	6,987	10		12.5	0.0	—	99.0	13,615
136期(2024年11月13日)	7,642	10		9.5	0.0	—	99.1	14,518
137期(2024年12月13日)	7,521	10	△	1.5	0.0	—	99.3	14,063
138期(2025年1月14日)	7,695	10		2.4	0.0	—	99.0	14,155
139期(2025年2月13日)	7,623	10	△	0.8	0.0	—	99.0	13,745
140期(2025年3月13日)	7,258	10	△	4.7	0.0	—	98.8	12,989
141期(2025年4月14日)	6,633	10	△	8.5	0.0	—	99.2	11,662
142期(2025年5月13日)	7,197	10		8.7	0.0	—	99.0	12,592
143期(2025年6月13日)	7,194	10		0.1	0.0	—	99.3	12,446
144期(2025年7月14日)	7,304	10		1.7	0.0	—	99.0	12,504
145期(2025年8月13日)	7,520	10		3.1	0.0	—	99.2	12,746
146期(2025年9月16日)	7,618	10		1.4	0.0	—	99.0	12,684
147期(2025年10月14日)	7,670	10		0.8	0.0	—	99.1	12,570
148期(2025年11月13日)	7,965	10		4.0	0.0	—	99.4	12,803
149期(2025年12月15日)	8,029	10		0.9	0.0	—	99.2	12,494
150期(2026年1月13日)	8,054	10		0.4	0.0	—	99.1	12,355
151期(2026年2月13日)	8,851	10		10.0	0.0	—	99.1	13,183
152期(2026年3月13日)	9,716	10		9.9	0.0	—	99.0	14,586
153期(2026年4月13日)	9,914	10		2.1	0.0	—	99.3	15,034

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第148期	(期 首) 2025年10月14日	円 7,670	% -	% -	% 0.0	% -	% 99.1
	10月末	7,698	0.4	0.0	-	99.2	
	(期 末) 2025年11月13日	7,975	4.0	0.0	-	99.4	
第149期	(期 首) 2025年11月13日	7,965	-	0.0	-	99.4	
	11月末	8,085	1.5	0.0	-	99.3	
	(期 末) 2025年12月15日	8,039	0.9	0.0	-	99.2	
第150期	(期 首) 2025年12月15日	8,029	-	0.0	-	99.2	
	12月末	8,046	0.2	0.0	-	99.1	
	(期 末) 2026年1月13日	8,064	0.4	0.0	-	99.1	
第151期	(期 首) 2026年1月13日	8,054	-	0.0	-	99.1	
	1月末	8,454	5.0	0.0	-	99.1	
	(期 末) 2026年2月13日	8,861	10.0	0.0	-	99.1	
第152期	(期 首) 2026年2月13日	8,851	-	0.0	-	99.1	
	2月末	9,416	6.4	0.0	-	99.1	
	(期 末) 2026年3月13日	9,726	9.9	0.0	-	99.0	
第153期	(期 首) 2026年3月13日	9,716	-	0.0	-	99.0	
	3月末	10,106	4.0	0.0	-	98.0	
	(期 末) 2026年4月13日	9,924	2.1	0.0	-	99.3	

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

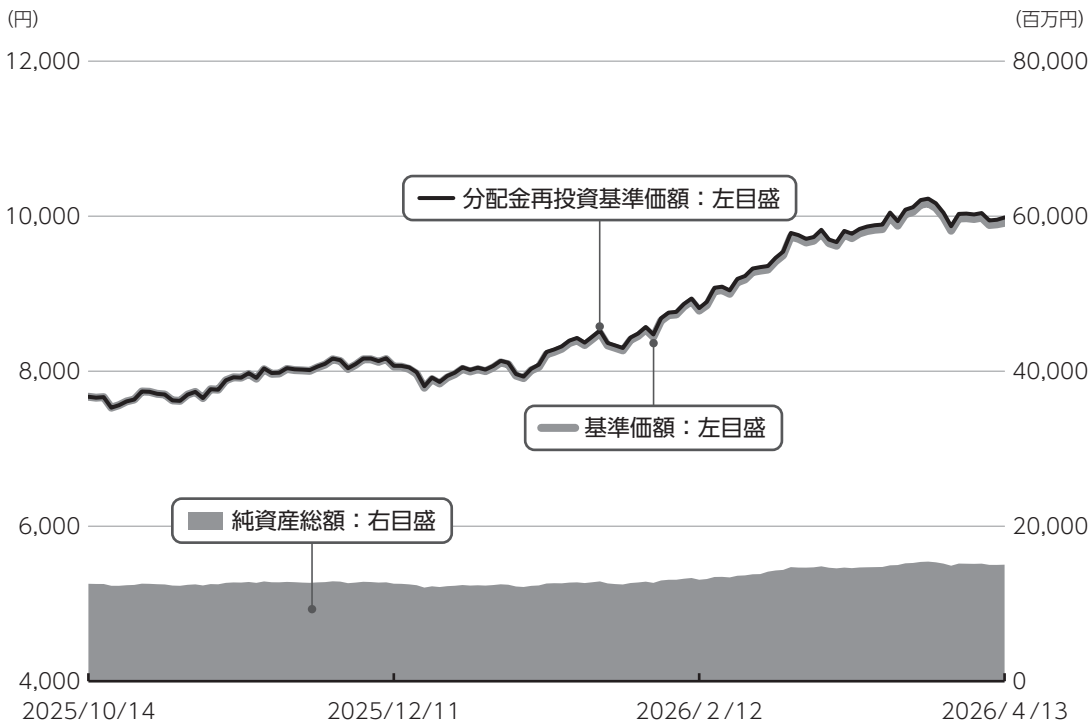
(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

運用経過

第148期～第153期：2025年10月15日～2026年4月13日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第148期首	7,670円
第153期末	9,914円
既払分配金	60円
騰落率	30.2%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ30.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

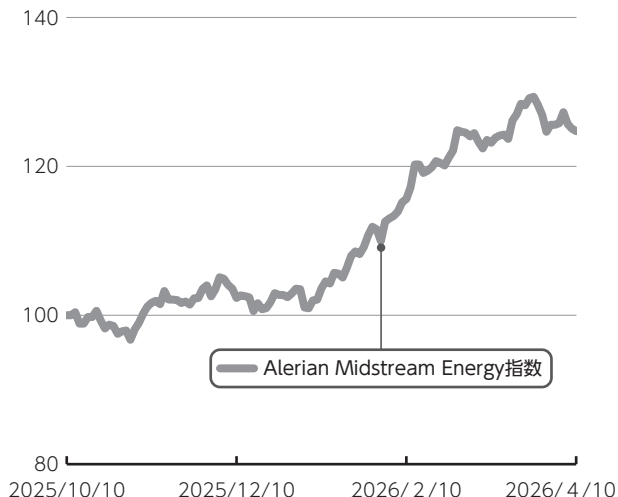
上昇要因

保有銘柄（TARGA RESOURCES CORPなど）の上昇などが基準価額の上昇要因となりました。

第148期～第153期：2025年10月15日～2026年4月13日

▶ 投資環境について

市況の推移（当作成期首を100として指数化）



▶ **市況**
期間を通してみると、北米のエネルギー中流市況は上昇しました。
 期間の初めから2025年末にかけては一進一退の動きであったものの、2026年に入り、米国・イスラエルとイラン間の軍事衝突などの地政学リスクの高まりが原油供給に悪影響を及ぼすとの思惑などから上昇しました。

（注）「Alerian Midstream Energy指数」は、Alerianの登録商標であり、Alerianからの使用許諾に基づき使用しています。

（注）現地日付ベースで記載しております。

▶ **為替市況**
米ドルは対円で上昇しました。
 米ドルは、高市首相が追加利上げに難色を示したことや米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測が後退したことなどから、対円で上昇しました。

▶ **国内短期金融市場**
 無担保コール翌日物金利は、プラス圏での推移となりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジなし

米ドル建の外国投資信託であるUSエネルギーMLPファンド受益証券を高位に組み入れ、マネー・プール マザーファンド受益証券への投資も行いました。外貨建（米ドル建）資産については為替ヘッジを行いませんでした。

▶ マネー・プール マザーファンド

コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。

▶ USエネルギーMLPファンド

主にエネルギーや天然資源に関連する米国のMLP等（含む株式）を主要投資対象としました。

ポートフォリオの構築に際しては、基本的にボトムアップ・アプローチによる独自のファンダメンタルズ分析を活用し、長期的な資産価値の創出が可能であり、支払われる分配金（株式に投資した場合における配当等を含みます）の増加が見込まれる銘柄等に投資を行いました。

個別証券の保有推移では、SUNOCOCORP LLC（石油・ガス精製・販売）などの投資比率を引き上げた一方、SEMPRA（総合公益事業）などの投資比率を引き下げました。

リスク管理の更なる厳格化に向けて、当ファンド全体のリスク及び投資先の業種リスクについて見直しを行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、分配金額を決定します。原則として安定した分配を継続することを目指しますが、基準価額水準や分配対象収益を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行うことがあります。この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第148期 2025年10月15日～ 2025年11月13日	第149期 2025年11月14日～ 2025年12月15日	第150期 2025年12月16日～ 2026年1月13日	第151期 2026年1月14日～ 2026年2月13日	第152期 2026年2月14日～ 2026年3月13日	第153期 2026年3月14日～ 2026年4月13日
当期分配金 （対基準価額比率）	10 (0.125%)	10 (0.124%)	10 (0.124%)	10 (0.113%)	10 (0.103%)	10 (0.101%)
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,112	2,130	2,145	2,649	3,497	3,688

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジなし

引き続き、米ドル建の外国投資信託であるUSエネルギーMLPファンド受益証券を主要投資対象とします。外貨建（米ドル建）資産については原則として為替ヘッジを行いません。また、マネー・プール マザーファンド受益証券への投資も行います。

▶ マネー・プール マザーファンド

日銀による金融市場調節方針の下、短期金利は安定した推移を想定しています。以上の見通しにより、コール・ローン等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

▶ USエネルギーMLPファンド

引き続き、主にエネルギーや天然資源に関連する米国のMLP等（含む株式）を主要投資対象とします。ポートフォリオの構築に際しては、基本的にボトムアップ・アプローチによる独自のファンダメンタルズ分析を活用し、長期的な資産価値の創出が可能であり、支払われる分配金（株式に投資した場合における配当等を含みます）の増加が見込まれる銘柄等に投資を行う方針です。投資先のキャッシュ・フロー創出力や財務健全性に注意を払った銘柄選択を継続する方針です。引き続き適切にリスクコントロールを行うことで、投資成果の向上に向けた取り組みを継続してまいります。

2025年10月15日～2026年4月13日

1万口当たりの費用明細

項目	第148期～第153期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	51	0.588	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(16)	(0.190)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(33)	(0.381)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.005	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.005)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	51	0.593	

作成期中の平均基準価額は、8,602円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

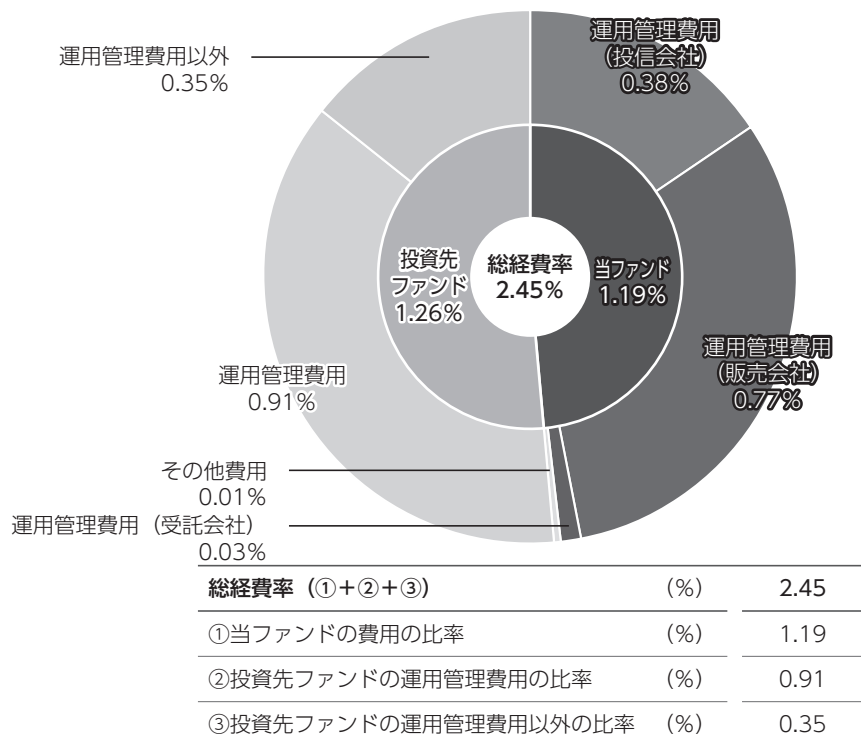
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.45%**です。



(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 入手し得る情報において含まれていない費用はありません。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年10月15日～2026年4月13日)

投資信託証券

銘柄		第148期～第153期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	USエネルギーMLPファンド	929,897	4,454	2,222,422	9,676

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2025年10月15日～2026年4月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年4月13日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

銘柄		第147期末		第153期末		比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%	
	USエネルギーMLPファンド	19,666,529	18,374,004	93,395	14,932,002	99.3
合	計	19,666,529	18,374,004	93,395	14,932,002	99.3

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジなしの純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘柄		第147期末		第153期末	
		口数	口数	口数	評価額
	マナー・プール マザーファンド	千口	千口	千円	
		996	996	1,007	

○投資信託財産の構成

（2026年4月13日現在）

項 目	第153期末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 14,932,002	% 98.7
マネー・プール マザーファンド	1,007	0.0
コール・ローン等、その他	192,262	1.3
投資信託財産総額	15,125,271	100.0

（注）作成期末における外貨建純資産（14,948,026千円）の投資信託財産総額（15,125,271千円）に対する比率は98.8%です。

（注）外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=159.88円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第148期末	第149期末	第150期末	第151期末	第152期末	第153期末
	2025年11月13日現在	2025年12月15日現在	2026年1月13日現在	2026年2月13日現在	2026年3月13日現在	2026年4月13日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	12,920,781,467	12,590,312,712	12,419,619,395	13,277,865,658	14,778,272,965	15,256,202,255
コール・ローン等	123,552,965	114,390,687	88,597,830	108,370,242	228,247,645	192,257,845
投資信託受益証券(評価額)	12,725,663,689	12,394,104,399	12,246,909,643	13,064,822,926	14,443,512,942	14,932,002,661
マネー・プール マザーファンド(評価額)	1,004,782	1,005,180	1,005,679	1,006,376	1,006,974	1,007,571
未収入金	70,558,660	80,810,166	83,103,195	103,662,264	105,499,194	130,930,729
未収利息	1,371	2,280	3,048	3,850	6,210	3,449
(B) 負債	117,005,961	95,973,235	64,368,465	94,554,436	191,778,340	221,452,181
未払金	70,701,964	-	-	-	-	131,396,465
未払収益分配金	16,075,586	15,561,031	15,340,158	14,894,661	15,013,277	15,165,241
未払解約金	17,928,666	67,015,072	37,288,281	66,606,155	163,828,412	59,607,805
未払信託報酬	12,186,916	13,274,232	11,632,327	12,933,873	12,817,974	15,142,470
その他未払費用	112,829	122,900	107,699	119,747	118,677	140,200
(C) 純資産総額(A-B)	12,803,775,506	12,494,339,477	12,355,250,930	13,183,311,222	14,586,494,625	15,034,750,074
元本	16,075,586,514	15,561,031,151	15,340,158,083	14,894,661,714	15,013,277,233	15,165,241,330
次期繰越損益金	△ 3,271,811,008	△ 3,066,691,674	△ 2,984,907,153	△ 1,711,350,492	△ 426,782,608	△ 130,491,256
(D) 受益権総口数	16,075,586,514口	15,561,031,151口	15,340,158,083口	14,894,661,714口	15,013,277,233口	15,165,241,330口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,965円	8,029円	8,054円	8,851円	9,716円	9,914円

○損益の状況

項 目	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
	2025年10月15日～ 2025年11月13日	2025年11月14日～ 2025年12月15日	2025年12月16日～ 2026年1月13日	2026年1月14日～ 2026年2月13日	2026年2月14日～ 2026年3月13日	2026年3月14日～ 2026年4月13日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	46,456,783	48,589,297	47,829,571	50,231,911	48,510,340	54,730,001
受取配当金	46,522,396	48,600,973	47,901,539	50,187,875	48,968,475	55,064,137
受取利息	△ 65,613	△ 11,676	△ 71,968	44,036	△ 458,135	△ 334,136
(B) 有価証券売買損益	455,999,864	80,309,660	17,363,389	1,163,324,824	1,251,625,861	263,947,460
売買益	12,821,778,708	12,744,180,850	12,346,566,371	13,364,622,331	14,890,891,718	269,992,409
売買損	△12,365,778,844	△12,663,871,190	△12,329,202,982	△12,201,297,507	△13,639,265,857	△ 6,044,949
(C) 信託報酬等	△ 12,299,745	△ 13,401,939	△ 11,743,971	△ 13,053,620	△ 12,936,651	△ 15,282,670
(D) 当期損益金(A+B+C)	490,156,902	115,497,918	53,448,989	1,200,503,115	1,287,199,550	303,394,791
(E) 前期繰越損益金	491,987,742	933,318,544	1,018,041,628	1,023,937,624	2,158,600,985	3,355,123,185
(F) 追加信託差損益金	△ 4,237,880,066	△ 4,099,947,105	△ 4,041,057,612	△ 3,920,896,570	△ 3,857,569,866	△3,773,843,991
(配当等相当額)	(1,866,895,897)	(1,810,344,740)	(1,785,699,756)	(1,736,494,961)	(1,819,579,424)	(1,949,721,084)
(売買損益相当額)	(△ 6,104,775,963)	(△ 5,910,291,845)	(△ 5,826,757,368)	(△ 5,657,391,531)	(△ 5,677,149,290)	(△5,723,565,075)
(G) 計(D+E+F)	△ 3,255,735,422	△ 3,051,130,643	△ 2,969,566,995	△ 1,696,455,831	△ 411,769,331	△ 115,326,015
(H) 収益分配金	△ 16,075,586	△ 15,561,031	△ 15,340,158	△ 14,894,661	△ 15,013,277	△ 15,165,241
次期繰越損益金(G+H)	△ 3,271,811,008	△ 3,066,691,674	△ 2,984,907,153	△ 1,711,350,492	△ 426,782,608	△ 130,491,256
追加信託差損益金	△ 4,237,880,066	△ 4,099,947,105	△ 4,041,057,612	△ 3,920,896,570	△ 3,857,569,866	△3,773,843,991
(配当等相当額)	(1,866,895,897)	(1,810,344,740)	(1,785,699,756)	(1,736,494,961)	(1,819,579,432)	(1,949,721,093)
(売買損益相当額)	(△ 6,104,775,963)	(△ 5,910,291,845)	(△ 5,826,757,368)	(△ 5,657,391,531)	(△ 5,677,149,298)	(△5,723,565,084)
分配準備積立金	1,528,552,316	1,504,598,093	1,506,239,634	2,209,546,078	3,430,787,258	3,643,352,735
繰越損益金	△ 562,483,258	△ 471,342,662	△ 450,089,175	-	-	-

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 16,390,006,036円
 作成期中追加設定元本額 1,051,197,254円
 作成期中一部解約元本額 2,275,961,960円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9914円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は130,491,256円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2025年10月15日～ 2025年11月13日	2025年11月14日～ 2025年12月15日	2025年12月16日～ 2026年1月13日	2026年1月14日～ 2026年2月13日	2026年2月14日～ 2026年3月13日	2026年3月14日～ 2026年4月13日
費用控除後の配当等収益額	45,319,483円	43,537,505円	39,213,528円	49,692,083円	48,028,390円	52,106,595円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円	-円	-円	714,582,157円	1,239,171,160円	251,288,196円
収益調整金額	1,866,895,897円	1,810,344,740円	1,785,699,756円	1,736,494,961円	1,819,579,432円	1,949,721,093円
分配準備積立金額	1,499,308,419円	1,476,621,619円	1,482,366,264円	1,460,166,499円	2,158,600,985円	3,355,123,185円
当ファンドの分配対象収益額	3,411,523,799円	3,330,503,864円	3,307,279,548円	3,960,935,700円	5,265,379,967円	5,608,239,069円
1万口当たり収益分配対象額	2,122円	2,140円	2,155円	2,659円	3,507円	3,698円
1万口当たり分配金額	10円	10円	10円	10円	10円	10円
収益分配金金額	16,075,586円	15,561,031円	15,340,158円	14,894,661円	15,013,277円	15,165,241円

○分配金のお知らせ

	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
1万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

〈参考〉投資する投資信託証券およびその概要

当ファンドは、米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジなしが投資対象とする米ドル建の外国投資信託証券です。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

名 称	USエネルギーMLPファンド
運 用 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ・主にエネルギーや天然資源に関連する米国のMLP等（含む株式）*を主要投資対象とします。 ・*MLP等（含む株式）には、MLPの出資持分のほか、MLPと実質的に同様の経済的な特徴を有するLLC（リミテッド・ライアビリティ・カンパニー）の出資持分、MLPに投資することにより主たる収益を得る企業の株式、MLPに関連するその他の証券（含む株式）、およびエネルギーや天然資源に関連する株式を含みます。 ・ポートフォリオの構築に際しては、基本的にボトムアップ・アプローチによる独自のファンダメンタルズ分析を活用し、長期的な資産価値の創出が可能であり、支払われる分配金（株式に投資した場合における配当等を含みます）の増加が見込まれる銘柄等に投資を行います。 ・※エネルギーや天然資源関連以外のMLP等にも投資を行う場合があります。 ・エネルギーや天然資源に関連するMLP等（含む株式）の組入比率は、原則として高位を維持します。 ・個別証券の投資割合は、純資産総額の10%以内とします。
投資顧問会社	ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー* (Neuberger Berman Investment Advisers LLC)
信託期限	無期限
設 定 日	2013年6月28日
会 計 年 度 末	毎年12月末
収 益 分 配	原則として、毎月分配を行います。

*ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー（所在地：米国）は、ニューバーガー・バーマン・グループの一員であり、同グループの運用会社としての機能を有します。ニューバーガー・バーマン・グループは、1939年創業の独立系運用会社であり、米国、英国、香港等に運用拠点を置き、株式、債券、オルタナティブ資産運用等を世界の機関投資家や富裕層向けに提供しています。（2025年10月末現在）

USエネルギーMLPファンド

損益計算書、純資産変動計算書、投資明細表は、入手可能なFinancial Statementsから抜粋し、編集および一部翻訳したものです。

1. 損益計算書

2024年12月30日に終了する期間

(千米ドルで表示)

収益

受取配当金	3,142
受取利息	46
その他の収益	177
収益合計	3,365

費用

運用受託報酬	(798)
専門家報酬	(308)
管理者報酬	(120)
名義書換事務代行手数料	(18)
保管費用	(16)
受託者報酬	(10)
費用合計	(1,270)

投資純利益（損失）**2,095****実現および未実現損益**

投資売却に係る実現純利益（損失）	2,782
未実現評価益（評価損）の純変動：	
- 投資	18,925

投資純利益（損失）**21,707**

法人税

38

運用による純資産の純増減**23,840**

(注) () 内の金額は、マイナスの金額です。

2. 純資産変動計算書

2024年12月30日に終了する期間

(千米ドルで表示)

期首純資産	104,902
投資純利益（損失）（税額控除後）	2,133
実現および未実現損益	
投資売却に係る実現純利益（損失）	2,782
未実現評価益（評価損）の純変動：	
- 投資	18,925
投資純利益（損失）	21,707
追加設定	2,590
一部解約	(33,941)
再投資	5,258
支払分配金	(5,258)
	(31,351)
期末純資産	97,391

(注) () 内の金額は、マイナスの金額です。

3. 投資明細表

証券取引所に上場されるか別の規制市場で取引される譲渡可能な証券

(2024年12月30日現在)

(千ドルで表示)

有価証券

銘柄	通貨	額面/数量	原価	時価	純資産比率
CANADA					
BROOKFIELD RENEWABLE CORPORATION	USD	125,000	3,921	3,509	3.60%
ENBRIDGE INC.	USD	64,000	2,475	2,696	2.77%
PEMBINA PIPELINE CORPORATION	USD	125,000	4,474	4,595	4.72%
TC ENERGY CORPORATION	USD	32,000	1,488	1,495	1.54%
SOUTH BOW CORPORATION	USD	6,400	197	152	0.16%
			12,555	12,447	12.79%
UNITED STATES					
ANTERO MIDSTREAM CORPORATION	USD	506,000	4,979	7,666	7.87%
CENTERPOINT ENERGY, INC.	USD	180,000	5,393	5,729	5.88%
CHENIERE ENERGY, INC.	USD	34,500	4,202	7,351	7.55%
CLEARWAY ENERGY, INC.	USD	275,000	8,970	7,191	7.38%
DOMINION ENERGY, INC.	USD	30,000	2,090	1,616	1.66%
DT MIDSTREAM, INC.	USD	72,000	4,259	7,208	7.40%
HESS MIDSTREAM LP - CLASS A	USD	75,000	1,884	2,776	2.86%
KINDER MORGAN, INC.	USD	110,000	1,795	3,010	3.09%
ONEOK, INC.	USD	50,000	2,221	5,039	5.17%
PHILLIPS 66	USD	12,000	826	1,344	1.38%
PLAINS GP HOLDINGS, L.P.	USD	310,000	2,378	5,627	5.78%
SEMPRA	USD	76,000	5,243	6,639	6.82%
TARGA RESOURCES CORP.	USD	41,000	2,414	7,288	7.48%
THE WILLIAMS COMPANIES INC.	USD	138,000	3,414	7,474	7.67%
KINETIK HOLDINGS INC.	USD	132,000	4,384	7,471	7.67%
			54,452	83,429	85.66%
TOTAL INVESTMENT IN SECURITIES			67,007	95,876	98.45%
CASH AT BANKS				1,250	1.28%
OTHER NET ASSETS				265	0.27%
TOTAL NET ASSETS				97,391	100.00%

マネー・プール マザーファンド

《第33期》決算日2026年1月14日

[計算期間：2025年7月15日～2026年1月14日]

「マネー・プール マザーファンド」は、1月14日に第33期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第33期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券率	債先物比率	純総資産額
		期騰	落中率				
	円		%		%		百万円
29期(2024年1月15日)	10,034		△0.0		—		52
30期(2024年7月16日)	10,038		0.0	73.4	—		27
31期(2025年1月14日)	10,048		0.1	80.9	—		24
32期(2025年7月14日)	10,070		0.2	60.5	—		16
33期(2026年1月14日)	10,096		0.3	65.4	—		45

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券率	債先物比率	債券率
		騰	落率				
(期首)	円		%		%		%
2025年7月14日	10,070		—		60.5		—
7月末	10,073		0.0		62.3		—
8月末	10,076		0.1		59.0		—
9月末	10,080		0.1		59.2		—
10月末	10,084		0.1		54.6		—
11月末	10,088		0.2		54.8		—
12月末	10,093		0.2		69.3		—
(期末)							
2026年1月14日	10,096		0.3		65.4		—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

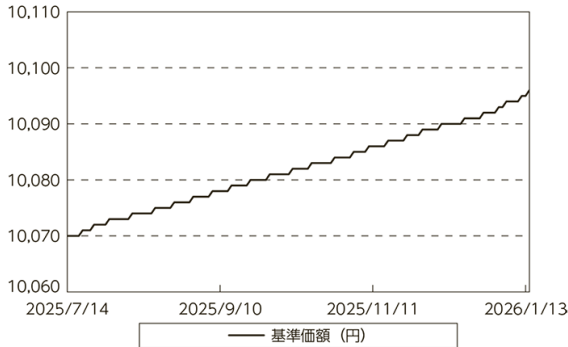
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.3%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

利子等収益が積み上がったことが基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎国内短期金融市場

無担保コール翌日物金利は、プラス圏での推移となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。

○今後の運用方針

日銀による金融市場調節方針の下、短期金利は安定した推移を想定しています。以上の見通しにより、コール・ローン等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2025年7月15日～2026年1月14日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2025年7月15日～2026年1月14日)

公社債	
-----	--

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 5,309,206	千円 5,289,493

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月15日～2026年1月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年1月14日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 30,000 (30,000)	千円 29,809 (29,809)	% 65.4 (65.4)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 65.4 (65.4)
合 計	30,000 (30,000)	29,809 (29,809)	65.4 (65.4)	— (—)	— (—)	— (—)	65.4 (65.4)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1338回国庫短期証券※	—	30,000	29,809	—
合 計		30,000	29,809	

(注) ※印は現先で保有している債券です。

○投資信託財産の構成

(2026年1月14日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公社債	千円 29,809	% 65.4	千円 29,809	% 65.4
コール・ローン等、その他	15,744	34.6	15,744	34.6
投資信託財産総額	45,553	100.0	45,553	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	45,553,559
コール・ローン等	15,743,752
公社債(評価額)	29,809,500
未収利息	307
(B) 負債	3,059
未払解約金	3,059
(C) 純資産総額(A-B)	45,550,500
元本	45,118,688
次期繰越損益金	431,812
(D) 受益権総口数	45,118,688口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,096円

<注記事項>

- ①期首元本額 16,414,963円
 期中追加設定元本額 106,574,292円
 期中一部解約元本額 77,870,567円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0096円です。

②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

マナー・プール・ファンドVI	41,730,542円
トレンド・アロケーション・オープン	997,308円
米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型) 為替ヘッジあり	996,215円
米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型) 為替ヘッジなし	996,215円
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型) 為替ヘッジなしコース(毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型) インド・ルビーコース(毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型) インドネシア・ルピアカース(毎月決算型)	99,602円
合計	45,118,688円

○損益の状況 (2025年7月15日～2026年1月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	172,564
受取利息	172,564
(B) 当期損益金(A)	172,564
(C) 前期繰越損益金	115,035
(D) 追加信託差損益金	796,149
(E) 解約差損益金	△651,936
(F) 計(B+C+D+E)	431,812
次期繰越損益金(F)	431,812

(注) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。